

佐賀市営バス事業経営計画

(平成 26 年度～平成 30 年度)

佐賀市交通局

平成 26 年 6 月 30 日

目 次

はじめに	1
第1 「佐賀市自動車運送事業経営健全化計画」の総括	2
第2 「佐賀市営バス事業経営計画」の策定について	2
1 計画の目的	
2 計画の期間	
第3 収支計画	3
第4 利用者増の取り組み	4
1 新規商品、新規サービスの企画、開発	
2 バス利用の促進策	
3 運賃値下げによる利用者増の実証実験	
4 環境変化や利用者ニーズを反映したダイヤ改正の実施	
5 その他の増収対策	
第5 安全、安心、快適な市営バスを目指して	5
1 利用者の満足度の向上	
2 環境保全対策	
第6 利便性の向上	6
1 バス待ち環境の向上	
2 ノンステップバスの導入	
第7 新たな公共交通ネットワークの構築	8
第8 市営バス存続のための方策	8
1 給与制度の見直し	
2 経営健全化資金の繰入	
3 組織の活性化	
第9 課題	9
1 バスロケーション・システムの導入	
2 ICカードシステムの導入	
3 佐賀駅バスセンターの乗り場再編	
4 庁舎の老朽化対策	
第10 計画の進捗管理	10

はじめに

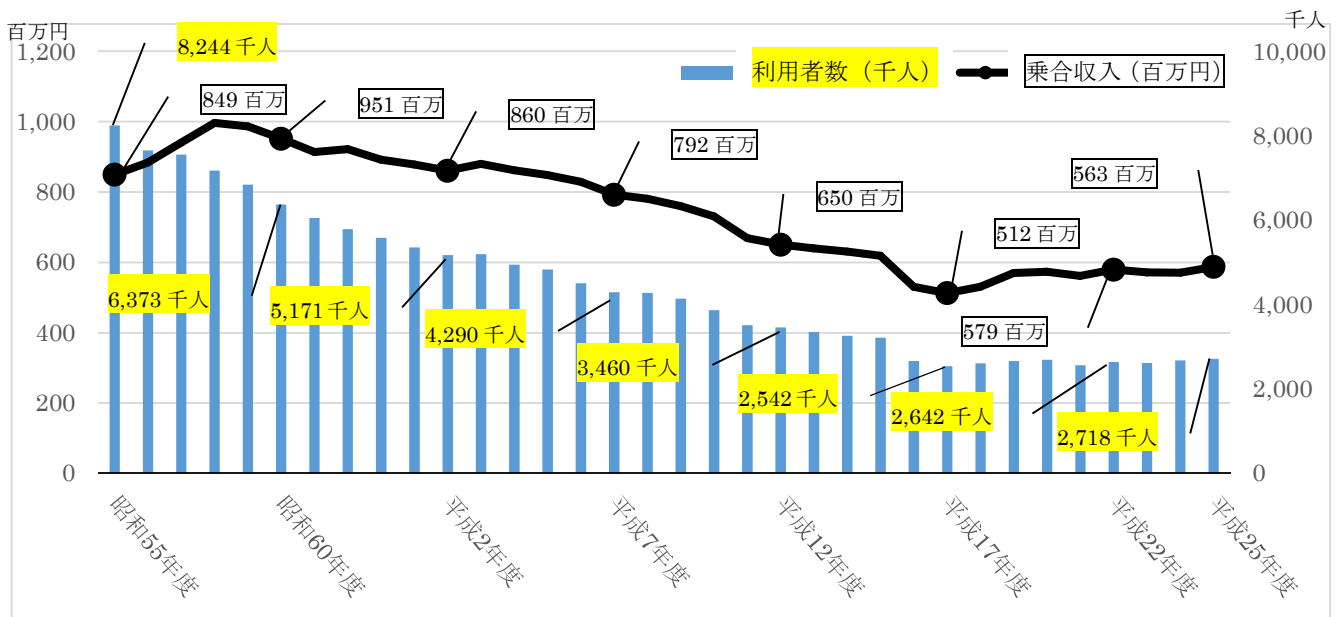
市営バスは昭和 11 年に創業し、平成 23 年 10 月 10 日には、

「市営バス乗り継がれて 75 年 ～これまでも これからも～」

をキャッチフレーズに創業 75 周年を迎えた。

この間、昭和 43 年度の年間 1,500 万人をピークに利用者は減少し、近年は 260 万人台で推移しており、市営バスでは「1 便 1 増」をスローガンに利用者増に努めている。

【乗合収入・利用者数推移】



平成 17 年と平成 19 年の 1 市 6 町 1 村の市町村合併により市域が拡大し、運行範囲は市域の南半分のエリアとなり、平成 26 年 4 月現在、車両 66 台を保有し、26 路線の運行をしている。

近年、高齢社会の進展やノーマライゼーションといった社会の要請を受け、市営バスが交通弱者の移動手段を提供することで行政の福祉施策の一端を担っており、今後も市営バスの存続の意義は大きいものと考えている。

市営バス運行エリア



創業 75 周年記念ラッピングバス発表会



第1 「佐賀市自動車運送事業経営健全化計画」の総括

佐賀市交通局は、平成20年度決算において、資金不足額が約660,000千円、資金不足比率が101%となり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準値を上回ったため、平成22年3月に佐賀市が策定した「佐賀市自動車運送事業経営健全化計画」に取り組んできた。

この計画は、平成21年度から平成25年度を計画期間とし、資金不足比率を基準値の20%未満とするための計画であり、増収対策、サービス向上対策、節減対策、資金不足額の解消対策を内容としている。特に、市の一般会計から、平成22年度から平成25年度までの4年間、毎年150,000千円の『経営健全化資金』の繰入を行ない資金不足額の解消を図ってきた。計画の最終年度である平成25年度の資金不足比率は8.5%を目標としていたが、決算見込みでは資金不足額を全額解消し、経営健全化計画を終了する予定である。

【経営健全化計画の進捗状況】 ※平成25年度は決算見込

(単位：千円)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業収益	781,208	965,171	981,255	993,716	1,002,493
■乗合収入	560,865	579,460	571,133	570,434	563,828
運賃収入	426,705	437,350	435,698	444,089	454,658
シルバーパス助成額	134,160	142,110	135,435	126,345	109,170
■経営健全化資金	0	150,000	150,000	150,000	150,000
事業費	777,412	779,230	827,835	868,062	868,044
■職員給与費	518,955	536,527	547,093	567,209	567,017
■退職金(支払)	4,610	0	0	14,640	6,518
事業収支	3,796	185,941	153,420	125,654	134,449
資金不足額	616,015	432,912	260,127	127,957	0
資金不足比率実績値 (計画値)	95.0% (103.8%)	64.4% (77.6%)	39.3% (51.6%)	19.6% (29.5%)	0.0% (8.5%)

第2 「佐賀市営バス事業経営計画」の策定について

1 計画の目的

「佐賀市営バス事業経営計画」は、安全、安心、快適な市営バスとして、今後もより多くの方々に利用していただくために交通局が策定する独自の計画であり、“資金不足”が生じない安定経営を図ることを目的とするものである。

2 計画の期間

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間を計画期間とする。

第 3 収支計画

平成 25 年度末で資金不足額は解消する見込みであるが、本計画期間中の安定経営のために、平成 26 年度に一般会計から 150,000 千円の『経営健全化資金』を繰り入れる。

乗合収入については、本計画の各種取り組みによる効果として毎年度 0.5%の運賃収入の伸びや、平成 26 年度にワンコイン・シルバーパスの助成対象年齢が 75 歳から 70 歳へ引き下げられた効果として年間 36,000 千円の収入増などを見込んでいる。また、人件費については、給与の引き下げや市他部局への人事異動、若年職員の採用を行なうことにより抑制を図る。これらにより、新計画期間中の収支計画は、計画の最終年度である平成 30 年度までに資金不足が生じない見込みである。

なお、平成 27 年度以降は退職給付引当金の計上等により単年度赤字が見込まれるため、前計画で見送った運賃改定について、実施時期、改定率等の具体的検討を行う。

【収支計画表】（平成 26 年度～30 年度）

（単位：千円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業収益	1,042,364	897,263	905,631	904,072	906,300
■乗合収入	604,518	606,723	608,939	611,166	613,404
運賃収入	441,018	443,223	445,439	447,666	449,904
シルバーパス助成額	163,500	163,500	163,500	163,500	163,500
■健全化資金	150,000	0	0	0	0
事業費	937,561	950,723	965,070	973,651	964,413
■職員給与費	595,949	600,447	612,830	619,278	612,174
■退職金（支払）	20,917	0	0	45,530	0
■退職金（引当）	25,419	46,336	46,336	806	46,336
事業収支	104,803	△53,460	△59,439	△69,579	△58,113
資本的収入	65,600	65,600	65,600	65,600	65,600
資本的支出	110,697	111,996	111,932	117,812	115,000
単年度資金過不足額	133,351	△3,530	△8,481	△67,898	△8,224
年度末資金剰余額	141,727	138,197	129,716	61,818	53,594
資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第4 利用者増の取り組み

1 新規商品、新規サービスの企画、開発

① 学生を対象とした商品、サービスの開発

新たなバス利用の需要の掘り起こしと将来的な需要拡大を目的に、平成 22 年度に、中学生、高校生を対象とした夏休み、冬休み期間中のフリーパス「ノリのりキップ」の販売を開始したが、好調な伸びを見せている。今後は、小学生や大学生、専門学校生などを対象とした商品やサービス、たとえば「小学生夏休み（冬休み）ノリのりキップ」や「学生の日」運賃半額サービスなどの企画開発を行なう。

② 区間限定定期券の販売

JR 佐賀駅から佐賀県庁の間のように、通勤等の歩行者が多い一部区間について、その歩行者をバス利用に取り込むため割引率が大きな“区間限定定期券“を販売する

③ ホームページの再構築

急速に普及しているスマートフォン等のモバイル端末向けにホームページを再構築し、ホームページの利便性の向上を図る。

④ 高齢者運転免許証自主返納支援事業の拡充

市営バスでは、平成 23 年 10 月に、増加傾向にある高齢者の交通事故の減少を目的に、65 歳以上の高齢者のバス利用への転換を促進する“高齢者ノリのりパス事業”を開始した。平成 26 年度にワンコイン・シルバーパス購入時の市の助成対象年齢が 75 歳から 70 歳へ引き下げられたため、その事業内容を見直し、免許証返納の後押しと 65 歳から助成対象年齢に達するまでの補完として、運賃を半額とする新たなサービスへ拡充する。

2 バス利用の促進策

“バスに乗りたいけど、乗り方がわからない”という方を対象に「バスの乗り方教室」を開催する。これまで、「バスの乗り方教室」はバス通学の小学 1 年生や特別支援学校の児童、生徒を対象に行ってきたが、今後は、出前講座として自治会や老人クラブ、企業などに対象を広げて開催しバス利用のハードルを下げていく。

小学 1 年生バスの乗り方教室



また、バス路線の沿線地区の各世帯、事業所への市営バス利用のPR、また、自治会の集会、イベントに積極的に出向き、市営バス利用のPRを行ない、きめ細かな需要の掘り起こしを行なう。

3 運賃値下げによる利用者増の実証実験

バス利用者の声として運賃が高いという意見があり、全国的には運賃の値下げにより利用者が増加した事例もある。市営バスの毎週水曜日のサービスとして、自動車運転免許証の提示により運賃を半額とする“ノーマイカーデー割引”を実施しているが、その日の運賃収入が他の平日と大差がないことからその可能性がうかがえる。

佐賀市内を運行している民間バス事業者3社とも協議をしながら、市営バスの特定路線において一定期間の運賃値下げの実証実験を行ない本格実施の可能性について検討する。

4 環境変化や利用者ニーズを反映したダイヤ改正の実施

市営バスでは、平成25年4月、5月、バス利用が多い施設、佐賀女子高等学校、佐賀清和学園、佐賀県医療センター好生館の移転により全面ダイヤ改正を行なった。

今後のダイヤ改正は、現在、佐賀市が進めている中心市街地への公共機関の集積や、顕在化してきた市中心部の買い物弱者の問題などの環境の変化を踏まえて適宜実施する。その際、利用者から寄せられた数々の要望や運転士から聴取した意見をもとに実情に即した改正を行なう。

5 その他の増収対策

利用者ニーズや動向に着目し、利用者の購買意欲を高めるような魅力的な新規商品、市営バスを利用したくなるような新規サービスの企画開発を行う。

第5 安全、安心、快適な市営バスを目指して

1 利用者の満足度の向上

安全、安心、快適な運行を利用者へ提供することが、市営バス利用者の満足度向上のために必要である。そのために、運行時の映像やデータを記録するデジタルタコグラフ一体型ドライブレコーダーを、平成28年度までに全車に導入し、車内、車外事故の防止や安全運転、接遇の向上、エコドライブを図る。

また、利用者による“モニター調査”の実施や“御意見箱”をバス車内や主要バス停に設置するなどして、利用者の満足度やニーズを把握しサービスの向上を図る。

2 環境保全対策

佐賀市は平成 22 年 2 月に『環境都市宣言』を行ない地球温暖化やゴミ減量化対策として、家庭などから出る廃食用油を回収、精製し、バイオディーゼル燃料とするリサイクル事業を行っている。

市営バスでは、佐賀市の環境部門と連携し、バイオディーゼル 100%燃料を使用したバスの運行を、平成 24 年 4 月 5 日の 1 台を皮切りに現在は 3 台を運行している。毎日 100 km 以上を運行しているが、燃費、性能ともに軽油と遜色なく、リサイクル燃料のバスとして認知されている。平成 26 年度にはさらに 1 台を加え、その後も導入を図りながら環境保全と意識啓発に取り組んでいく。

バイオディーゼル燃料使用車両



バイオディーゼル燃料



さらに、徹底した燃費向上とCO₂排出量の削減を目的に、毎年 11 月の「エコドライブ推進月間」の取り組みとして、デジタルタコグラフを活用した省エネ運転のランキングの発表を行ない、5 年後の目標として、現在の燃費、平均 3.6 km/ℓ（平成 24 年度実績）の 10%の燃費向上を目指す。

第 6 利便性の向上

1 バス待ち環境の向上

市営バスのバス停は 687 箇所あり、高齢者を中心にバス停上屋やベンチの設置要望が多い。

上屋の設置には、道路占用が可能なことが絶対条件であり、加えて、利用者数が 1 日 20 名以上であることや上り側を優先し、隣接地権者の同意が得られるなどの条件を満たすものから、毎年 5 箇所を目途に整備してきた。今後は、設置要件の緩和も検討しながら、また、宝くじの収益を原資とする公営交通事業協会の助成制度も活用し設置が可能なバス停について整備を進める。

ベンチの整備についても、利用状況や設置要望の有無をみながら、適宜設置を進めていく。平成 23 年度からは、富士大和森林組合とタイアップし、佐賀市産木材を利用したベンチの設置を進め

ており今後も継続する。また、アダプトプログラムにより、地元自治会や企業などがベンチを設置し、あわせてバス停の維持管理をするような取り組みも働きかけていく。

■上屋整備計画

(25年度は実績)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
整備箇所数	139箇所	144箇所	149箇所	154箇所	159箇所	164箇所

■ベンチ整備計画

(25年度は実績)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
整備箇所数	218箇所	228箇所	238箇所	248箇所	258箇所	268箇所

バス停上屋



佐賀市産木材を利用したベンチ



2 ノンステップバスの導入

市営バスは、平成13年に県内で最初にノンステップバスを導入し、以降も、国、県、市の補助金を活用しながら導入を図っている。平成25年2月には、その導入率が45%（66台中30台）と顕著であるとして九州運輸局長表彰を受けた。今後も毎年度3台の導入を継続し、平成30年度には「バリアフリー新法」の基本方針（平成32年末導入率70%）を達成予定である。

また、ソフト面においては、運転士に対して、車椅子や高齢者の疑似体験による乗車研修を取り入れ、スムーズな乗降ができるような教育を充実していく。

■ノンステップバスの台数、導入率

(25年度は実績)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
導入台数	33台	36台	39台	42台	45台	48台
導入率	50%	55%	59%	64%	68%	72%

障がい疑似体験研修の様子



車椅子固定の様子



第7 新たな公共交通ネットワークの構築

佐賀市交通政策室が策定した「佐賀市公共交通ビジョン」に、コミュニティバスなどの地域内の公共交通との接続によりバスを中心とした効率性の高い公共交通網の実現を図るという基本的な考え方がある。今後、このビジョンにもとづき地域内に導入される新たな交通手段と、市営バスの路線との効果的な接続を図るダイヤ改正を実施する。

第8 市営バス存続のための方策

1 給与制度の見直し

職員人件費は収支に大きく影響するが、平成24年度の決算では、正規職員44名、嘱託職員62名の人件費あわせて567百万円は総事業費の65%を占めている。人件費抑制のため正規職員については、平成16年度から平成25年度までの10年間、当初は給与の10%を、「佐賀市自動車運送事業経営健全化計画」の期間中（平成21年度～平成25年度）は給料の10%から3%の減額を行なった。また、この間、正規職員の採用は行わず、必要な人員は嘱託職員でまかなってきた。

今後は職員の給与を適正化し、あわせて、市の他部局への人事異動と職員の新規採用を行ない人件費の抑制を図る。

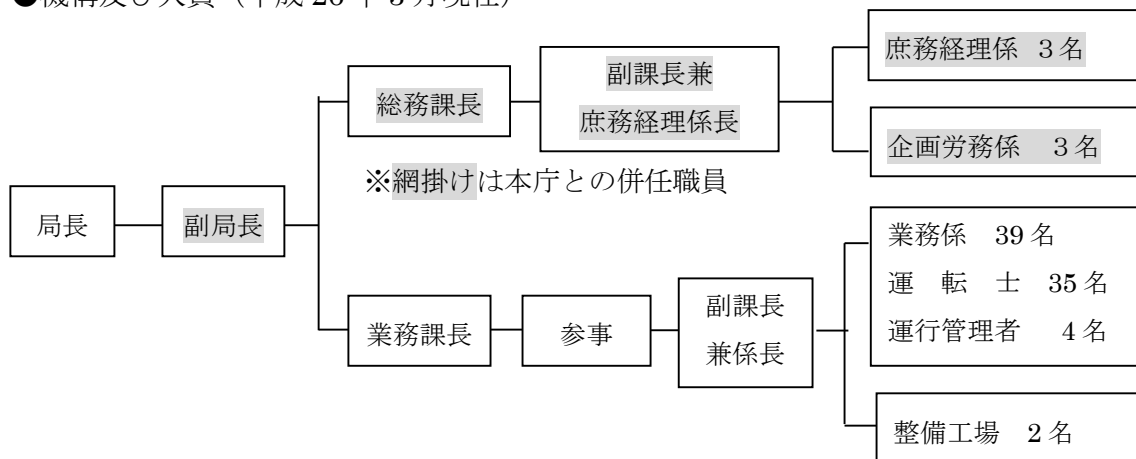
2 経営健全化資金の繰入

経営健全化計画期間中、一般会計から総額6億円の健全化資金の繰入を行ない、資金不足額の解消を図ることができたが、その後の安定経営のため、平成26年度に市の一般会計から1億5千万円の経営健全化資金を繰り入れる。

3 組織の活性化

市営バスでは、平成 12 年 4 月に正規職員 3 名を採用して以降、現在まで正規職員を採用せず、必要な場合は嘱託職員を雇用して経営改善に努めてきた。その結果、運転士について、正規職員 35 名（平均年齢 48 歳）に対して嘱託職員が 61 名と上回り（平成 26 年 3 月 31 日現在）、市営バスを担う正規職員の年齢層の硬直化や高齢化、組織の沈滞化が危惧される。

●機構及び人員（平成 26 年 3 月現在）



今後、市営バスを維持していくためには、組織の活性化が必要であり、退職者の補充、市の他部局への配置転換等の人事異動と組み合わせた正規職員の採用を行なう。

第9 課題

1 バスロケーション・システムの導入

バスの定時運行は事業者の使命であり、天候や道路状況などによる運行の遅れを適宜把握し、利用者の問い合わせに迅速、適切に対応することがサービス向上につながる。また、利用者自身が携帯電話やパソコンによりリアルタイムに運行状況を知ることができれば、待ち時間の解消にもなり時間の有効活用ができる。その対応として、バスロケーション・システムについて、導入の検討を行なう。

2 ICカードシステムの導入

利用者からも IC カード導入の要望が多いが、導入に要する経費が高額であり、事業費の捻出方法や費用対効果など導入可能性について検討する。

3 佐賀駅バスセンターの乗り場再編

現在、佐賀駅バスセンターは、事業者ごとに乗り場が分かれているが、利便性向上のため行き先別の乗り場再編について、市や他のバス事業者と協議、調整し早期の実現を図る。

4 庁舎の老朽化対策

鉄筋コンクリート3階建ての市営バス庁舎は、昭和41年2月に完成し、築48年が経過し老朽化が著しい。また、耐震面やバリアフリーの面でも問題があり対応策やその財源の検討を行なう。

市営バス庁舎



市営バス車庫



第10 計画の進捗管理

本計画の各種取り組みおよび収支状況については、毎年度の進捗状況を交通局のホームページで報告する。